



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL https://www.ijtt.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者(役職名) 管理部門統括補佐 (氏名) 佐藤 康隆 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,164	—	1,985	—	2,232	—	1,548	—
2021年3月期第1四半期	24,803	△48.8	△2,710	—	△2,938	—	△2,110	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,081百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △728百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.01	—
2021年3月期第1四半期	△45.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	127,793	81,016	58.6
2021年3月期	123,238	80,216	60.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 74,942百万円 2021年3月期 74,108百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	—	7,300	—	7,800	—	5,400	—	115.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	49,154,282株	2021年3月期	49,154,282株
2022年3月期1Q	2,240,416株	2021年3月期	2,240,376株
2022年3月期1Q	46,913,886株	2021年3月期1Q	46,845,348株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種が徐々に加速しつつあるものの、繰り返される感染拡大に伴い、一部地域では度重なる緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であったため、需要は堅調に推移し、海外では前年同期の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による市場低迷からの回復により、インドネシアをはじめとするアセアン地域を中心に、需要は前年同期比で増加いたしました。

建設機械市場におきましては、国内では公共投資や住宅投資等の増加を背景に需要は堅調に推移いたしました。海外では特に中国において、前年同期は新型コロナウイルス感染症からの回復により大幅な需要増であったことの反動により、需要は前年同期比で大幅に減少したものの、その他の地域ではインドネシアをはじめとするアジア新興国を中心に需要は増加いたしました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,164百万円（前年同四半期は24,803百万円）、営業利益は1,985百万円（前年同四半期は2,710百万円の営業損失）、経常利益は2,232百万円（前年同四半期は2,938百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,548百万円（前年同四半期は2,110百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,554百万円増加し、127,793百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,253百万円、棚卸資産が1,091百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,754百万円増加し、46,777百万円となりました。これは主に仕入債務が1,013百万円、賞与引当金が1,038百万円、その他流動負債が1,846百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ799百万円増加し、81,016百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が441百万円減少した一方で、利益剰余金が1,267百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,439	15,693
受取手形及び売掛金	27,536	27,971
棚卸資産	8,610	9,701
その他	2,155	3,334
流動資産合計	51,741	56,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,018	15,605
機械装置及び運搬具（純額）	24,776	25,815
土地	16,263	16,207
建設仮勘定	4,324	3,990
その他（純額）	1,081	1,075
有形固定資産合計	62,465	62,693
無形固定資産	437	395
投資その他の資産		
その他	8,594	8,003
投資その他の資産合計	8,594	8,003
固定資産合計	71,497	71,091
資産合計	123,238	127,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,107	9,457
電子記録債務	10,961	13,623
短期借入金	1,060	1,060
未払法人税等	124	607
賞与引当金	2,059	3,098
その他	6,623	8,469
流動負債合計	31,936	36,317
固定負債		
長期借入金	3,710	3,180
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	94	94
退職給付に係る負債	5,942	5,904
その他	584	526
固定負債合計	11,086	10,459
負債合計	43,022	46,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	47,633	48,901
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	74,677	75,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	192
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	△1,102	△1,543
退職給付に係る調整累計額	△1,099	△1,063
その他の包括利益累計額合計	△569	△1,002
非支配株主持分	6,107	6,073
純資産合計	80,216	81,016
負債純資産合計	123,238	127,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	24,803	35,164
売上原価	25,879	31,323
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,076	3,840
販売費及び一般管理費		
運搬費	343	581
給料及び手当	531	518
賞与引当金繰入額	102	92
退職給付費用	26	34
その他	629	627
販売費及び一般管理費合計	1,633	1,855
営業利益又は営業損失(△)	△2,710	1,985
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	80	61
持分法による投資利益	—	168
その他	47	29
営業外収益合計	144	272
営業外費用		
支払利息	8	6
シンジケートローン手数料	20	8
持分法による投資損失	260	—
その他	81	10
営業外費用合計	372	25
経常利益又は経常損失(△)	△2,938	2,232
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	0	25
特別損失		
固定資産除売却損	5	26
減損損失	—	164
その他	—	4
特別損失合計	5	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,943	2,061
法人税等	△659	441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,283	1,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,110	1,548

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,283	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△28
為替換算調整勘定	1,566	△434
退職給付に係る調整額	22	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△111
その他の包括利益合計	1,555	△539
四半期包括利益	△728	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,108	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	379	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から部品及び原材料等を仕入、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来の基準では、部品及び原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準では、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給取引に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,001百万円減少し、売上原価は11,001百万円減少しております。また、棚卸資産は80百万円減少し、流動資産のその他は564百万円、流動負債のその他は484百万円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。